

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：障害者福祉費

事業名 社会就労推進工賃向上計画推進事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 障害福祉課 社会参加推進係 電話番号：058-272-1111 (内 2614)

E-mail: c11226@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 2,710千円 (前年度予算額：2,710千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,710	1,355	0	0	0	0	0	0	1,355
要求額	2,710	1,355	0	0	0	0	0	0	1,355
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・障がい者が地域で自立して生活するためには、授産活動の対価(工賃)の引上げが必要となっている。
- ・「第4期工賃向上計画」(R3~R5)に基づいた事業を実施する。

(2) 事業内容

① コンサルタント派遣

- ・商品の品質向上・販路開拓、指導員の指導力向上に向け、専門の講師を事業所に派遣し、個別にレベルアップを図る。

② 研修会開催

- ・施設の授産活動の振興及び行政、企業等への啓発のためのセミナーや、共同受注を推進するための研修会等を開催する。

③ 工賃向上計画策定費等

- ・工賃向上計画の進捗管理等について、外部有識者・関係団体と意見交換を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

国 1/2、県 1/2 (工賃向上計画支援事業 (基本事業))

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	105	工賃向上計画推進委員謝金
旅費	42	工賃向上計画推進委員費用弁償等
需用費	17	消耗品費(資料作成)、会議費
役務費	6	通信運搬費
委託料	2,540	業務委託料
合計	2,710	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 岐阜県障がい者総合支援プラン
- ・ 第4期岐阜県工賃向上計画

事業評価調査書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/>	新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/>	継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 令和5年度までに就労継続支援B型事業所の平均工賃月額を20,000円以上とする。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R2)	R2年度 実績	R3年度 目標	R4年度 目標	終期目標 (R5)	達成率
① 就労継続支援B型事業所の平均工賃月額	15,346 円	15,346 円	16,500 円	18,300 円	20,000 円	76.7%
②						%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・取組内容と成果を記載してください。 ・コンサルタント派遣により、事業所の経営改善や自主製品の品質向上ができた。 ・各事業所の研修への参加、コンサルタント派遣の成果の伝達等が、各事業所の工賃向上の取組に活用され、B型事業所の工賃向上がみられた。
令和3年度	<p style="color: red;">令和5年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____%</p>
令和4年度	<p style="color: red;">令和6年度当初予算にて追加</p> <hr/> <p>指標① 目標：____ 実績：____ 達成率：____%</p>

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<p>・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</p>	
(評価) 2	厚生労働省の定める工賃向上計画の考えに基づき、一般就労が困難な障がい者の自立支援として、就労継続支援B型事業所における工賃水準を向上させる必要がある。
<p>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない</p>	
(評価) 2	第3期岐阜県工賃向上計画（平成30～令和2年度）の実施により、前計画（平成27～29年度）終了時と比べ、対象の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額が14,010円（H29年度）→15,346円（R2年度速報値）と増加しており、事業効果が得られている。
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</p>	
(評価) 2	社会就労推進セミナー等県委託事業の実施にあたっては、県内事業所の授産活動の支援を行う岐阜県セルフ支援センターを活用し、事業の効率化を図っている。

(今後の課題)

<p>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 事業所が提供するサービス製品の品質向上・販路拡大に取り組むことが必要である。</p>

(次年度の方向性)

<p>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 工賃向上に意欲的な事業所の取組を県内に広く普及し、県内全体の工賃の底上げを図ることできるよう、工賃向上に向けた継続的・総合的な支援を行う。</p>

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	【〇〇課】
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	